



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年4月28日

王子製紙株式会社

コード番号 3861

上場取引所 東大

(URL <http://www.ojipaper.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 正一郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理本部長

氏名 石田 隆

TEL (03)3563-1111

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

百万円未満の端数につきましては、切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,213,881	(2.4)	73,941	(△ 12.6)	70,722	(△ 12.2)
17年3月期	1,185,141	(0.4)	84,554	(14.5)	80,524	(18.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	21,024 (△ 51.5)	21 15	-	4.1	4.2	5.8
17年3月期	43,349 (38.6)	42 06	-	9.0	5.0	6.8

(注)①持分法投資損益 18年3月期 1,194百万円 17年3月期 2,272百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 981,587,917株 17年3月期 1,023,953,677株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,748,547	527,875	30.2	533 38
17年3月期	1,606,171	489,941	30.5	484 50

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 989,183,388株 17年3月期 1,010,644,204株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	112,307	△ 106,637	△ 12,874	39,601
17年3月期	135,769	△ 67,949	△ 55,438	44,521

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 20社 (除外) 5社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	630,000	26,500	6,000
通期	1,280,000	71,500	31,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

18年3月期 決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

		18年3月期		19年3月期 (予想)	
			前年比増減		前年比増減
売上高	紙ハ°ルフ°製品事業	6,851	△128	7,030	179
	紙加工製品事業	3,831	413	4,460	629
	木材・緑化事業	439	△52	440	1
	その他の事業	1,018	55	870	△148
計		12,139	288	12,800	661
営業利益		739	△107	750	11
経常利益		707	△98	715	8
特別損益		△316	△183	△173	143
税金費用等		181	△58	227	46
当期純利益		210	△223	315	105

為替レート (円/US\$)	113	6	115	2
----------------	-----	---	-----	---

減価償却費 (億円)	786	5	827	41
------------	-----	---	-----	----

設備投資額 (億円)	958	213	1,348	390
------------	-----	-----	-------	-----

	18年3月末		19年3月末 (予想)	
		17年3月末比		18年3月末比
有利子負債残高 (含む割引手当) (億円)	7,762	483	8,823	1,061

		17年3月末比		18年3月末比	
期末就業人員数 (人)	20,223	1,589	19,712	△511	
(内、国内)	18,593	1,150	18,028	△565	

◎連結財政状態

(億円)

	18年3月末	
		17年3月末比
総資産	17,485	1,423
株主資本	5,279	380

主な設備投資案件

【2005年度】	
・新エネルギーボイラ	89億円
・晒ECF化	43億円
・塗工設備改造[ダブル塗工化]	36億円
・塗工紙生産体制再構築	28億円
・DIP品質・増産対策	20億円
【2006年度】	
・DIP品質・増産対策	97億円
・新エネルギーボイラ	40億円
・塗工紙生産体制再構築	49億円
・新聞用紙品質対策	32億円

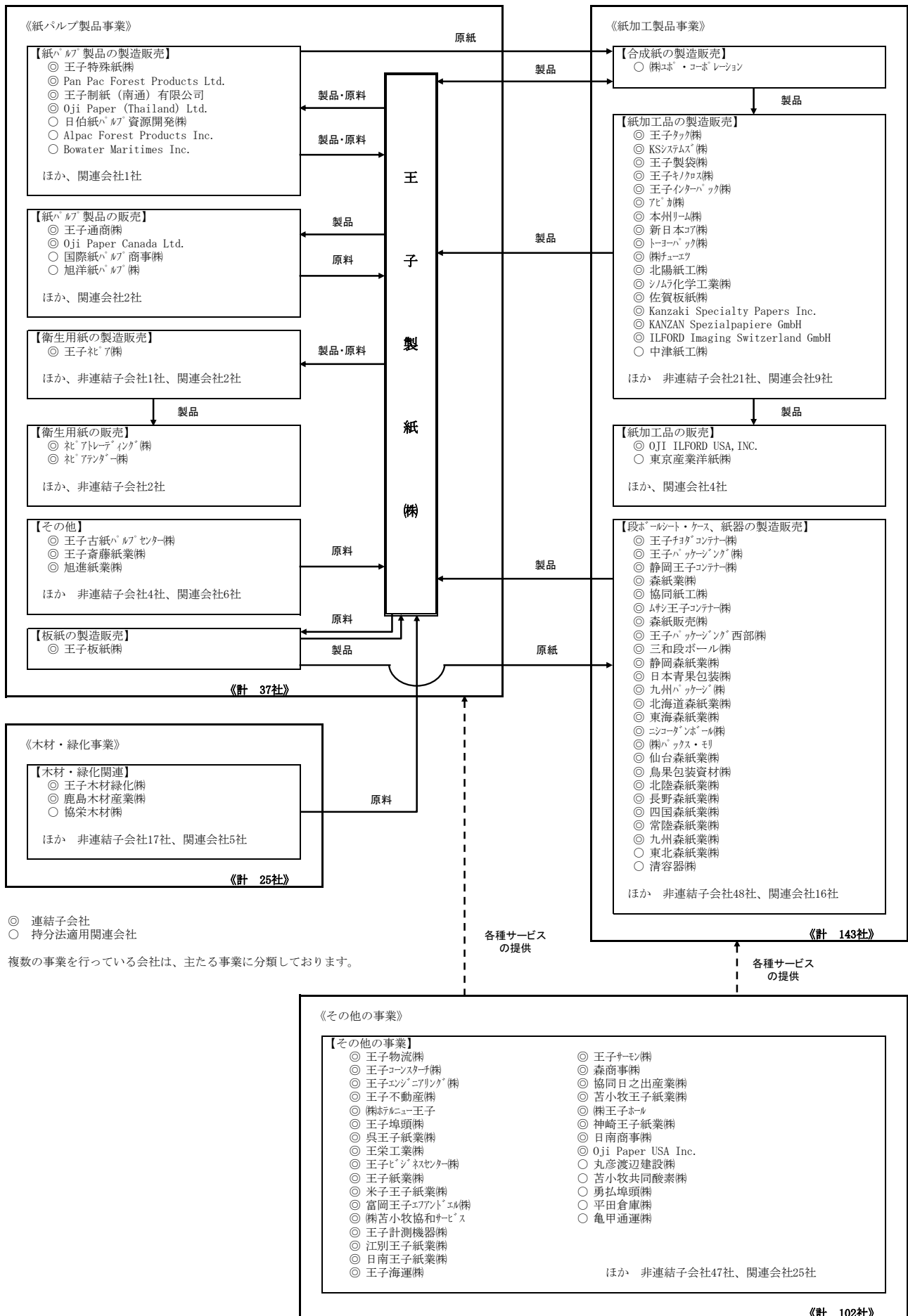
◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	18年3月期	
		前年比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	425

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社220社および関連会社86社で構成されており、その主要な会社および事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」という企業理念に基づき、洋紙、板紙及び加工品等を包含した総合的な製品安定供給体制のもと、顧客の皆様の信頼にお応えしつつ、紙のあらゆる可能性を追求し、内外の厳しい競争に勝ち抜く企業体質の確立に努め、総合製紙企業グループとして一層の飛躍を図ってまいります。

また、成熟した国内市場を踏まえつつ、「本籍日本のアジア国籍企業」を標榜し、将来性のあるアジア市場、とりわけ成長性のある中国への事業展開を図り、グローバル化の著しい欧米・東南アジアの各メーカーとの国際競争を勝ち抜き、21世紀もたくましく成長する王子製紙グループをつくるべく、これに邁進しております。

さらに、地球環境保全循環型企業としての優位性を活かし、「王子製紙環境憲章」に基づく「森のリサイクル運動」、「紙のリサイクル運動」を引き続き推進し、循環型社会の構築を着実に図ってまいります。同時にさらなる省エネルギー、エネルギー転換を推進して化石燃料の使用量を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った企業活動を展開していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対し可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し配当を実施していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、企業価値を増大させ、個人投資家の拡大を図ること、及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては、費用と効果のバランス、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討していきます。

(4) 目標とする経営指標(連結)

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・経常利益	:	1,000億円以上(継続的達成)
・ROE	:	7%以上
・D/Eレシオ	:	1.5以下
・売上高経常利益率	:	5%以上(全ての事業で)

(5) 中長期的な会社の経営戦略

成熟した国内市場のなかで、原燃料価格の高騰や輸入紙の増加等、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況であると予想されます。

こうした状況のもと、最効率的かつ機動的な生産体制の確立、「新技術・新製品・新サービス」による非価格競争力の強化や、経営全般にわたるコスト競争力の強化、事業再編の方策により、経営基本目標である経常利益1,000億円の継続的達成を早期に実現させ、一層の企業価値増大を図ってまいります。

その方策として、当社グループの段ボール事業部門強化のため、昨年10月には王子コンテナ(株)とチヨダコンテナ(株)が合併し王子チヨダコンテナ(株)としてスタートし、10月から12月にかけては業界第3位の森紙業グループ各社の株式を株式交換などにより譲り受けることで、当社グループに加えられました。これらの施策でのシナジー効果発現によるコストダウンなどを着実に進めるとともに、事業拠点のさらなる全国展開による一層きめ細かいユーザーサービスを展開してまいります。

さらに、「本籍日本のアジア国籍企業」を志向し、世界をリードする総合紙パルプメーカーを目指して、より一層の発展を期しておりますが、その一環である中国での本格的な事業展開のための江蘇省南通市における塗工紙・上質紙の生産工場建設計画につきましては、クラフトパルプ製造設備を含む第2期、第3期プロジェクトの申請作業を進めており、国家発展改革委員会での審査を経て、国務院より認可を受ける予

定であります。

なお、中国、東南アジアを中心に世界の紙需要は今後益々増大し、原料となる木材資源の需給が逼迫する可能性があります。当社は自らの中国での事業展開も踏まえ、これまで世界各地で展開してきた植林目標を20万ヘクタールから30万ヘクタールに改めました。昨年は、ラオス国内で新たに植林を開始し、中国でも広東省にて植林面積6万ヘクタールを目標として現地法人を設立するなど、長期的な原料確保のための取り組みを着実に進めています。

(6) 会社の対処すべき課題

紙パルプ産業においては、需要は前年度に比べプラス成長になると見込まれるものの、ここ数年続いている原燃料価格高騰の直撃を受け、当社グループを取り巻く環境は、厳しさを増しています。こうした状況のもと、以下の項目を重点課題として、当社グループ一丸となって努力してまいります。

① グループ経営力の強化

・一般洋紙事業

価格の復元と併せて各工場の設備投資効果の早期発現により、収益力を確保してまいります。また、流通改革を積極的に推進し、営業力の強化を図ってまいります。

・白板紙・包装用紙事業

白板紙事業において、原燃料価格高騰影響の製品価格への転嫁と積極的な拡販を進めてまいります。また、包装用紙事業において、新製品の拡販などにより収益基盤の確立を図ります。

・情報用紙事業

情報機器産業などと密接に連携をとりつつ、新製品開発を積極的に進めるとともに、拡販、品質安定、コストダウンを図ってまいります。

・段ボール原紙事業

原燃料価格高騰影響の製品価格への転嫁を確実に推進するとともに、設備改善・技術力向上などにより、品質競争力・コスト競争力の強化を図ります。

・段ボール事業

段ボール原紙値上がり影響の製品価格への転嫁を早期に実現するとともに、顧客ニーズへのきめ細かな対応と他に負けない品質保証体制確立による競争力強化を図ります。

・家庭用紙事業

衛生用紙は、引き続き市場動向を注視しながら、営業力の強化と徹底したコストダウンにより、収益改善に向けて事業基盤を再構築してまいります。また、紙おむつについては、市場の変化に対応した商品戦略により拡販を図ります。

・特殊紙事業

安定操業と顧客の品質認定を早期に確保し、新製品開発、拡販及び最適生産体制の確立による収益基盤の再構築を図ります。

② コスト競争力の強化

国際競争のなか、コスト競争力こそ収益力の源泉であり、企業競争力の根幹であることを改めて強く認識のうえ、さらなる徹底的なコストダウンを図ります。

・生産効率の最大化とコストダウン

生産体制の整備と生産効率の最大化を極限まで追求し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化を図ります。

・設備投資効果の早期発現

日南工場のRPFボイラ設置工事をはじめとする投資や各種の収益改善工事については、所期の効果の早期発現に努めてまいります。

・総人件費の圧縮

総人件費の一層の圧縮を図り、付加価値生産性の向上に努めてまいります。また、今後予想される労働力不足などを視野に入れ、遅滞なきよう省力化投資などを検討してまいります。

・購入資材の有利調達

原燃料価格の大幅な高騰への対処として、原材料・副資材の調達にあたっては、徹底的な有利調達やコスト削減を初めとしたあらゆる方策を検討・立案のうえ、速やかに実行してまいります。特に、古紙及びRPFボイラ燃料の調達にあたっては、設備投資効果を十分に発現できるよう努めてまいります。

・物流コストの削減

物流コストの削減を進めるため、在庫の適正化及び代理店との協力体制強化により、在庫費用及び流通経費の徹底した圧縮を図ります。併せて、流通と連携した新サービスの構築を図ります。また、一般管理費の削減に向けて新たな視点で取り組み、実効を確実に挙げてまいります。

③ 新技術・新製品・新サービスによる競争力の強化

すべての事業分野において、顧客ニーズの把握に努め、新たな発想による「新技術・新製品・新サービス」の開発と事業化を図ります。

④ 品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により、信頼を一層高めてまいります。また、輸入紙の動向に引き続き留意し、品質優位性を高めることにより、その攻勢に備えてまいります。

⑤ 財務体質の強化

原燃料及び製品在庫の圧縮、保有資産の流動化及び適正規模の設備投資の実施により、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、グループ資金の調達・運用にあたっては金利上昇リスクを十分に考慮し、さらなる資金の効率化を図ってまいります。

⑥ 中国事業の推進

現在中国において展開している製袋・段ボール・情報用紙・衛生用紙・不織布の各事業の一層の収益力強化を図ります。また、上質紙・塗工紙の事業計画については、許認可の早期取得に努め、工場建設と販売網構築に向けた作業の推進並びに設備投資・資金・採算・リスク回避など、事業の根幹となる計画の立案を図ってまいります。

⑦ 環境対策の推進

王子製紙環境憲章の基本理念に基づき、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）・植林事業の推進など広く地球的視点に立った環境と調和した企業活動の推進に努めます。

⑧ コーポレート・ガバナンスの強化

経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、当社取締役会の下に代表取締役社長を委員長とする内部統制管理委員会を設置し、当社グループの事業に関わる重大なリスクの管理に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付け、引き続き体制を整備してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の環境改善などを背景に個人消費の拡大や企業収益の改善による設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調にありました。

紙パルプ業界におきましては、原燃料価格が高騰する厳しい状況下であり、こうした経営環境のなかで、当社は省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施し、新製品の上市やグループ各社の連携強化による営業力強化など、収益向上に積極的に取り組みましたが、原燃料価格高騰の影響を補えず、連結経常利益は前年同期に比し12.2%の減益となりました。また、連結当期純利益も、固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失を特別損失に計上したため、前年同期に比し大幅な減益となりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	1,213,881百万円	(前期比 2.4%増収)
連結営業利益	:	73,941百万円	(前期比 12.6%減益)
連結経常利益	:	70,722百万円	(前期比 12.2%減益)
連結当期純利益	:	21,024百万円	(前期比 51.5%減益)

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

○ 紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は衆議院選挙、トリノオリンピックにより微増となりましたが、輸出は減少しました。

印刷用紙の販売は、塗工紙がチラシ・カタログなど商業印刷向けを中心に好調に推移しましたが、非塗工紙が雑誌などの部数・頁数減の影響により低調に推移しました。価格は、市況の下落により弱含みで推移しました。

・包装用紙

包装用紙の販売は、微減となりました。価格は弱含みで推移しました。

・雑種紙他

雑種紙の販売は、微増となりました。価格は、ほぼ横ばいで推移しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー・トイレットロールともに大幅に増加しました。価格は、市況の悪化により下落しました。

・板紙

段ボール原紙の販売は、飲料を含む加工食品向けが堅調に推移し、販売・価格とも横ばいで推移しました。

白板紙・高級白板紙の販売は、国内は堅調、輸出は減少しました。価格は、横ばいで推移しました。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	685,076百万円	(前期比 1.8%減収)
連結営業利益	:	38,440百万円	(前期比 28.6%減益)

○ 紙加工製品事業

・段ボール(段ボールシート・段ボールケース)

当年度下期に、森紙業グループを当社グループに加えたことなどにより、販売は増加しました。価格は、横ばいで推移しました。

・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の販売は、減少しました。価格は横ばいで推移しました。

紙おむつの販売は、大人用・子供用ともに増加しました。価格は、子供用が軟調に推移しました。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高： 383,115 百万円（前期比 12.1%増収）

連結営業利益： 15,739 百万円（前期比 5.2%増益）

○ 木材・緑化事業

木材事業は商材の輸入が減少、緑化事業は公共事業の受注が低迷したことなどにより、売上高は前期に比し減少しました。

連結売上高： 43,909 百万円（前期比 10.6%減収）

連結営業利益： 1,765 百万円（前期比 31.2%増益）

○ その他の事業

不動産事業における大型物件の販売増などにより、売上高は前期に比し増加しました。

連結売上高： 101,780 百万円（前期比 5.7%増収）

連結営業利益： 17,996 百万円（前期比 24.8%増益）

なお、当社単独の当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高： 554,992 百万円（前期比 6.3%減収）

営業利益： 21,997 百万円（前期比 40.2%減益）

経常利益： 25,482 百万円（前期比 28.2%減益）

当期純利益： 2,531 百万円（前期比 88.5%減益）

② 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く環境は、さらなる原燃料価格の高騰など収益圧迫要因を抱えており、今後も厳しい状況であると予測されます。このような難局に対し、最効率的かつ機動的な生産体制を維持し、徹底的なコスト削減を推進するとともに、原燃料価格上昇分の一部を製品価格へ転嫁し、また、新製品の上市等で営業力強化に取り組んでまいります。

以上により、平成19年3月期の連結業績は連結売上高1,280,000百万円、連結経常利益71,500百万円、連結当期純利益31,500百万円を予定しております。なお、為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、115円/US\$としております。

当社単独の業績の見通しにつきましては、売上高570,000百万円、経常利益20,000百万円、当期純利益4,500百万円を予定しております。

③ 配当について

当期の期末配当につきましては、前年同期と同じく、1株当たり6円の普通配当を予定しており、中間配当6円と合わせた年間配当金は、1株当たり12円の普通配当となる予定です。

また、次期の配当につきましては、当期と同様、中間配当6円、期末配当6円、年間12円の普通配当を予定しております。

(2) 財政状態

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期に減損損失を計上したため、税金等調整前当期純利益が前期に比し 28,038 百万円減少し、前期比 17.3%減の 112,307 百万円の収入となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に比し、設備投資による支出が 21,822 百万円増加したことや子会社の新規取得による支出が 10,965 百万円発生したことなどにより、前期比 56.9%増の 106,637 百万円の支出となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債が増加したことなどにより、前期比 76.8%減の 12,874 百万円の支出となりました。

なお、有利子負債期末残高は、前期末に対して 48,302 百万円の増加となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 39,601 百万円となり、前期末に対して 4,920 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	26.0	26.3	29.4	30.5	30.2
時価ベースの株主資本比率(%)	38.9	30.8	46.7	37.9	41.0
債務償還年数(年)	5.7	6.9	7.4	5.4	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	9.5	9.3	13.8	12.5

株主資本比率

株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループが事業活動を行う上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

① 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高の内、紙パルプ製品事業と紙加工製品事業は約9割を占めます。この2事業は、概ね内需型産業であり、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原燃料購入価格の上昇

国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油や、国内需給に大きく影響を受ける古紙等の主要原燃料購入価格の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

原燃料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等の為替レートの大幅な円安が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であります。

④ 金利の上昇

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当連結会計年度末において高い水準となっております。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等により財務体質の改善に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での政治・経済情勢の変動

当社グループは、チップ・重油等の原燃料の多くを海外から調達しています。現地での政治・経済情勢の悪化に伴って、原燃料確保の困難な状況や原燃料購入価格の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での政治・経済情勢の変動が海外の現行のプロジェクトや、将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっていますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下および製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的には直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)を付保していますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	44,769		39,825		△ 4,944
2 受取手形及び売掛金	276,345		295,637		19,291
3 有価証券	49		0		△ 48
4 たな卸資産	136,469		142,572		6,103
5 繰延税金資産	16,210		13,224		△ 2,985
6 短期貸付金	11,366		13,348		1,981
7 未収入金	8,395		9,403		1,007
8 その他	6,455		7,529		1,074
貸倒引当金	△ 1,094		△ 3,714		△ 2,620
流動資産合計	498,966	31.1	517,826	29.6	18,860
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	215,014		211,479		△ 3,534
(2)機械装置及び運搬具	351,797		365,361		13,563
(3)工具器具備品	8,265		8,033		△ 232
(4)土地	218,479		229,082		10,602
(5)林地	16,759		16,605		△ 154
(6)植林立木	42,721		40,229		△ 2,492
(7)建設仮勘定	18,376		20,044		1,667
有形固定資産合計	871,415	54.2	890,835	51.0	19,420
2 無形固定資産					
(1)借地権	2,425		2,249		△ 175
(2)連結調整勘定	480		15,044		14,564
(3)その他	7,735		9,400		1,664
無形固定資産合計	10,641	0.7	26,694	1.5	16,053
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	197,573		283,897		86,324
(2)長期貸付金	6,907		7,675		767
(3)長期前払費用	3,110		3,621		510
(4)繰延税金資産	9,834		10,962		1,128
(5)その他	9,349		9,198		△ 151
貸倒引当金	△ 1,628		△ 2,165		△ 537
投資その他の資産合計	225,148	14.0	313,190	17.9	88,042
固定資産合計	1,107,204	68.9	1,230,720	70.4	123,516
資 産 合 計	1,606,171	100.0	1,748,547	100.0	142,376

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	183,499		206,268		22,768
2 短期借入金	210,447		248,733		38,286
3 コマーシャルペーパー	95,000		134,000		39,000
4 社債 (償還1年内)	20,000		40,000		20,000
5 未払金	14,633		23,048		8,414
6 未払費用	45,556		46,411		854
7 未払法人税等	12,201		8,875		△ 3,326
8 その他	7,997		7,666		△ 331
流動負債合計	589,336	36.7	715,003	40.9	125,666
II 固定負債					
1 社債	160,000		120,000		△ 40,000
2 長期借入金	241,450		232,436		△ 9,013
3 繰延税金負債	35,141		66,046		30,905
4 再評価に係る繰延税金負債	8,176		11,457		3,280
5 退職給付引当金	63,374		59,980		△ 3,394
6 役員退職慰労引当金	2,531		2,850		319
7 環境安全対策引当金	—		1,143		1,143
8 特別修繕引当金	144		102		△ 41
9 長期預り金	9,630		3,440		△ 6,189
10 長期設備関係支払手形	228		76		△ 152
11 その他	173		351		177
固定負債合計	520,849	32.4	497,886	28.5	△ 22,963
負債合計	1,110,186	69.1	1,212,889	69.4	102,703
(少数株主持分)					
少数株主持分	6,043	0.4	7,782	0.4	1,738
(資本の部)					
I 資本金	103,880	6.5	103,880	5.9	—
II 資本剰余金	110,179	6.9	112,957	6.5	2,778
III 利益剰余金	267,855	16.7	275,411	15.8	7,556
IV 土地再評価差額金	6,614	0.4	3,823	0.2	△ 2,791
V その他有価証券評価差額金	35,669	2.2	73,735	4.2	38,065
VI 為替換算調整勘定	△ 6,045	△0.4	△ 9	△0.0	6,036
VII 自己株式	△ 28,212	△1.8	△ 41,923	△2.4	△ 13,711
資本合計	489,941	30.5	527,875	30.2	37,934
負債、少数株主持分及び資本合計	1,606,171	100.0	1,748,547	100.0	142,376

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売上高	1,185,141	100.0	1,213,881	100.0	28,740	2.4
II 売上原価	880,343	74.3	918,281	75.6	37,938	4.3
売上総利益	304,797	25.7	295,600	24.4	△ 9,197	△ 3.0
III 販売費及び一般管理費	220,243	18.6	221,658	18.3	1,415	0.6
1 販売諸掛	128,133		119,391		△ 8,742	
2 製品保管費	7,925		9,284		1,359	
3 従業員給料	40,440		44,024		3,583	
4 退職給付費用	4,818		3,585		△ 1,232	
5 減価償却費	4,379		5,150		771	
6 その他	34,545		40,220		5,675	
営業利益	84,554	7.1	73,941	6.1	△ 10,612	△ 12.6
IV 営業外収益	8,560	0.7	8,883	0.7	323	3.8
1 受取利息	348		472		123	
2 受取配当金	1,692		2,703		1,010	
3 持分法による投資利益	2,272		1,194		△ 1,077	
4 賃貸料	1,032		1,464		431	
5 その他	3,213		3,049		△ 164	
V 営業外費用	12,589	1.0	12,102	1.0	△ 486	△ 3.9
1 支払利息	9,866		8,916		△ 950	
2 その他	2,722		3,186		463	
経常利益	80,524	6.8	70,722	5.8	△ 9,801	△ 12.2
VI 特別利益	686	0.1	2,925	0.2	2,239	326.5
1 固定資産売却益	187		2,785		2,597	
2 投資有価証券売却益	498		140		△ 358	
VII 特別損失	14,035	1.2	34,511	2.8	20,475	145.9
1 減損損失	-		16,380		16,380	
2 固定資産除却損	7,453		6,362		△ 1,091	
3 特別退職金	4,100		5,823		1,723	
4 貸倒引当金繰入額	374		2,244		1,869	
5 環境安全対策費用	-		1,364		1,364	
6 工場閉鎖損失	-		988		988	
7 投資有価証券評価損	303		707		404	
8 固定資産圧縮損	437		431		△ 6	
9 事業整理損失	824		208		△ 615	
10 災害損失	541		-		△ 541	
税金等調整前当期純利益	67,175	5.7	39,137	3.2	△ 28,038	△ 41.7
法人税、住民税及び事業税	13,388	1.1	13,138	1.1	△ 250	△ 1.9
法人税等調整額	9,964	0.8	4,672	0.4	△ 5,292	△ 53.1
少数株主利益(減算)	472	0.1	301	0.0	△ 170	△ 36.1
当期純利益	43,349	3.7	21,024	1.7	△ 22,324	△ 51.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減(△)
区 分	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	110,168	110,179	10
II 資本剰余金増加高	10	2,778	2,767
1 自己株式処分差益	10	2,778	2,767
III 資本剰余金期末残高	110,179	112,957	2,778
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	237,208	267,855	30,647
II 利益剰余金増加高	43,535	21,024	△ 22,510
1 当期純利益	43,349	21,024	△ 22,324
2 合併による剰余金増加高	7	—	△ 7
3 連結子会社増加による 剰余金増加高	178	—	△ 178
III 利益剰余金減少高	12,888	13,468	579
1 配当金	12,378	11,828	△ 549
2 役員賞与	265	278	12
3 土地再評価差額金取崩額	147	111	△ 36
4 連結子会社合併による 剰余金減少高	—	914	914
5 連結子会社増加による 剰余金減少高	—	256	256
6 連結子会社減少による 剰余金減少高	97	78	△ 18
IV 利益剰余金期末残高	267,855	275,411	7,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)	
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益	67,175	39,137	△	28,038
2 減価償却費	78,090	78,596		505
3 減損損失	—	16,380		16,380
4 連結調整勘定償却額	△ 219	808		1,027
5 貸倒引当金の増減(△)額	△ 68	2,676		2,744
6 退職給付引当金の減少額	△ 4,626	△ 4,220		406
7 受取利息及び受取配当金	△ 2,041	△ 3,175	△	1,133
8 支払利息	9,866	8,916	△	950
9 為替差益	△ 327	△ 542	△	215
10 持分法による投資利益	△ 2,272	△ 1,194		1,077
11 投資有価証券売却益	△ 498	△ 140		358
12 投資有価証券評価損	303	707		404
13 固定資産除却損	7,453	6,362	△	1,091
14 固定資産売却益	△ 187	△ 2,785	△	2,597
15 売上債権の増(△)減額	△ 8,055	4,555		12,610
16 たな卸資産の増(△)減額	6,101	△ 2,319	△	8,420
17 仕入債務の増加額	3,699	4,590		891
18 その他	△ 4,154	△ 11,254	△	7,100
小 計	150,240	137,098	△	13,142
1 利息及び配当金の受取額	2,307	3,423		1,116
2 利息の支払額	△ 9,803	△ 9,003		799
3 法人税等の支払額	△ 6,975	△ 19,210	△	12,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,769	112,307	△	23,461
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入	—	48		48
2 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 68,097	△ 89,920	△	21,822
3 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,795	10,718		5,923
4 投資有価証券の取得による支出	△ 4,006	△ 12,656	△	8,649
5 投資有価証券の売却による収入	541	1,459		917
6 連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	—	△ 10,965	△	10,965
7 貸付けによる支出	△ 2,849	△ 3,685	△	836
8 貸付金の回収による収入	2,175	542	△	1,632
9 その他	△ 508	△ 2,180	△	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,949	△ 106,637	△	38,687
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減(△)額	△ 73,114	5,921		79,036
2 コマーシャルペーパーの純増加額	19,000	39,000		20,000
3 長期借入れによる収入	30,224	45,438		15,214
4 長期借入金の返済による支出	△ 43,211	△ 36,187		7,024
5 社債の発行による収入	40,000	—	△	40,000
6 社債の償還による支出	—	△ 20,000	△	20,000
7 親会社による配当金の支払額	△ 12,378	△ 11,828		549
8 自己株式の取得による支出	△ 16,011	△ 35,229	△	19,217
9 その他	54	8	△	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,438	△ 12,874		42,563
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 313	1,480		1,793
V. 現金及び現金同等物の増減額	12,068	△ 5,723	△	17,792
VI. 現金及び現金同等物期首残高	32,609	44,521		11,911
VII. 合併による現金及び現金同等物増加額	36	—	△	36
VIII. 新規連結による現金及び現金同等物増加額	275	975		700
IX. 連結除外による現金及び現金同等物減少額	△ 468	△ 172		296
X. 現金及び現金同等物の期末残高	44,521	39,601	△	4,920

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …… 80 社(前連結会計年度末 65 社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チョダコンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(新規) 20 社 森紙業(株)、北海道森紙業(株)、仙台森紙業(株)、常陸森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、東海森紙業(株)、静岡森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、森紙販売(株)、(株)パックス・モリ、鳥果包装資材(株)、三和段ボール(株)、森商事(株)、王子パッケージング西部(株)、ネピアトレーディング(株)、ネピアテンダー(株)、ILFORD Imaging Switzerland GmbH、OJI ILFORD USA, INC.

(除外) 5 社 チョダコンテナ(株)、富士臨海倉庫(株)、苫小牧化工(株)、相互紙器(株)、(株)本州リビングセンター

非連結子会社の数 …… 140 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 …… 16 社

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりであります。

(新規) 1 社 東北森紙業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …… 140 社

関連会社 …… 70 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、OJI ILFORD USA, INC.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、王子制紙(南通)有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbHの決算日は12月末日、北陸森紙業(株)の決算日は1月20日、九州森紙業(株)の決算日は2月20日、森紙業(株)、北海道森紙業(株)、仙台森紙業(株)、常陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、東海森紙業(株)、静岡森紙業(株)、四国森紙業(株)、森紙販売(株)、鳥果包装資材(株)、三和段ボール(株)の決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ
時価法

③ たな卸資産
主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれる PCB 廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間又は10年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成にあたり採用した利益処分又は損失処理の取扱い方法は、当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益処分及び損失処理を基礎とする方法によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純利益は16,398百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 17 年 3 月 31 日)	(平成 18 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	1,715,342	1,823,830
2. 偶発債務		
保証債務	42,774	37,434
3. 受取手形割引高	988	1,016
4. 受取手形裏書譲渡高	211	128

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
1. 販売費及び一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	11,748	12,301
2. 減価償却実施額	78,090	78,596
3. 固定資産の減損損失	—	16,398

当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
北海道苫小牧市	ホテル	建物等	3,663
静岡県富士市	貸店舗	土地及び建物等	3,256
東京都江戸川区	紙器製造設備	土地及び機械装置	2,324
栃木県河内郡河内町他	遊休資産	土地等	1,402
愛知県春日井市	紙おむつ製造設備	建物及び機械装置等	1,278

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、持分法による投資損失に 18 百万円、特別損失に 16,380 百万円計上しております。

その内訳は、建物及び構築物 7,458 百万円、土地 4,503 百万円、機械装置及び運搬具 2,472 百万円、その他 1,964 百万円であります。

回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを 5% で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
現金及び預金	44,769	39,825
貸付期間が3か月以内の短期貸付金	4	-
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 252	△ 224
現金及び現金同等物	44,521	39,601

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時に資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
(株)パックス・モリ及び ILFORD Imaging Switzerland GmbH 他 14 社合計	百万円
流動資産	74,293
固定資産	76,384
流動負債	△ 77,907
固定負債	△ 20,069
少数株主持分	△ 2,145
取得価額	50,555
株式交換	△ 31,274
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 8,315
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の 取得による支出	10,965

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	697,939	341,762	49,124	96,314	1,185,141	-	1,185,141
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,000	4,719	26,525	118,163	201,409	(201,409)	-
計	749,939	346,482	75,649	214,478	1,386,550	(201,409)	1,185,141
営業費用	696,107	331,524	74,303	200,060	1,301,996	(201,409)	1,100,587
営業利益	53,832	14,957	1,345	14,417	84,554	(-)	84,554
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,077,653	317,297	98,973	162,585	1,656,509	(50,338)	1,606,171
減価償却費	59,433	14,848	993	2,815	78,090	-	78,090
資本的支出	51,341	17,743	1,087	4,369	74,542	-	74,542

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	685,076	383,115	43,909	101,780	1,213,881	-	1,213,881
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,368	6,976	28,443	120,237	212,025	(212,025)	-
計	741,445	390,092	72,352	222,018	1,425,907	(212,025)	1,213,881
営業費用	703,004	374,353	70,586	204,021	1,351,966	(212,025)	1,139,940
営業利益	38,440	15,739	1,765	17,996	73,941	(-)	73,941
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,127,092	438,913	91,251	146,880	1,804,138	(55,591)	1,748,547
減価償却費	61,411	12,540	888	3,755	78,596	-	78,596
資本的支出	70,934	20,249	1,927	2,731	95,842	-	95,842

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業 段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業 木材、造林、緑化

その他の事業 不動産、コーンスターチ、機械他

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,207 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,944</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,409</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,152</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 24,069</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 17,819</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">△ 10,177</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">△ 3,455</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1,131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 58,249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 9,096</td> </tr> </table>	退職給付引当金	27,207 百万円	繰越欠損金	7,944	未払賞与	6,624	有形固定資産関係	4,726	たな卸資産関係	1,923	役員退職慰労引当金	1,013	その他	5,969	繰延税金資産小計	55,409	評価性引当額	△ 6,257	繰延税金資産合計	49,152	その他有価証券評価差額金	△ 24,069	固定資産圧縮積立金	△ 17,819	資産の時価評価による簿価修正額	△ 10,177	有形固定資産関係	△ 3,455	特別償却準備金	△ 1,596	その他	△ 1,131	繰延税金負債合計	△ 58,249	繰延税金資産の純額	△ 9,096	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,398 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">10,031</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">6,937</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,351</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 15,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,203</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 50,198</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 18,682</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">△ 14,332</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">△ 3,451</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1,195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 89,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 41,859</td> </tr> </table>	退職給付引当金	27,398 百万円	有形固定資産関係	10,031	未払賞与	6,937	繰越欠損金	4,998	投資有価証券等	3,191	貸倒引当金	2,632	その他	7,160	繰延税金資産小計	62,351	評価性引当額	△ 15,147	繰延税金資産合計	47,203	その他有価証券評価差額金	△ 50,198	固定資産圧縮積立金	△ 18,682	資産の時価評価による簿価修正額	△ 14,332	有形固定資産関係	△ 3,451	特別償却準備金	△ 1,202	その他	△ 1,195	繰延税金負債合計	△ 89,063	繰延税金資産の純額	△ 41,859
退職給付引当金	27,207 百万円																																																																								
繰越欠損金	7,944																																																																								
未払賞与	6,624																																																																								
有形固定資産関係	4,726																																																																								
たな卸資産関係	1,923																																																																								
役員退職慰労引当金	1,013																																																																								
その他	5,969																																																																								
繰延税金資産小計	55,409																																																																								
評価性引当額	△ 6,257																																																																								
繰延税金資産合計	49,152																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 24,069																																																																								
固定資産圧縮積立金	△ 17,819																																																																								
資産の時価評価による簿価修正額	△ 10,177																																																																								
有形固定資産関係	△ 3,455																																																																								
特別償却準備金	△ 1,596																																																																								
その他	△ 1,131																																																																								
繰延税金負債合計	△ 58,249																																																																								
繰延税金資産の純額	△ 9,096																																																																								
退職給付引当金	27,398 百万円																																																																								
有形固定資産関係	10,031																																																																								
未払賞与	6,937																																																																								
繰越欠損金	4,998																																																																								
投資有価証券等	3,191																																																																								
貸倒引当金	2,632																																																																								
その他	7,160																																																																								
繰延税金資産小計	62,351																																																																								
評価性引当額	△ 15,147																																																																								
繰延税金資産合計	47,203																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 50,198																																																																								
固定資産圧縮積立金	△ 18,682																																																																								
資産の時価評価による簿価修正額	△ 14,332																																																																								
有形固定資産関係	△ 3,451																																																																								
特別償却準備金	△ 1,202																																																																								
その他	△ 1,195																																																																								
繰延税金負債合計	△ 89,063																																																																								
繰延税金資産の純額	△ 41,859																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△ 1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 5.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等の永久損金不算入	1.5	住民税均等割	0.7	税額控除	△ 1.8	持分法による投資利益	△ 1.4	評価性引当額	△ 5.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 2.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△ 1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等の永久損金不算入	2.5	住民税均等割	1.3	税額控除	△ 2.4	持分法による投資利益	△ 1.2	評価性引当額	3.1	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久損金不算入	1.5																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																								
税額控除	△ 1.8																																																																								
持分法による投資利益	△ 1.4																																																																								
評価性引当額	△ 5.9																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久損金不算入	2.5																																																																								
住民税均等割	1.3																																																																								
税額控除	△ 2.4																																																																								
持分法による投資利益	△ 1.2																																																																								
評価性引当額	3.1																																																																								
その他	1.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	20	23	2	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
合計	20	23	2	9	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
株式	46,739	106,066	59,326	50,309	173,528	123,219
国債・地方債等	-	-	-	11	12	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
株式	1,462	1,298	△ 164	369	316	△ 52
合計	48,202	107,364	59,162	50,690	173,857	123,167

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
売却額	514	1,568
売却益の合計額	497	426
売却損の合計額	△ 1	△ 0

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
金融債	48	0
(2) その他有価証券		
非上場株式	17,527	17,874
優先出資証券	999	999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	0	25	3	-
社債	-	-	-	-
その他	49	-	-	-
合計	49	25	3	-

当連結会計年度（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	1	26	2	-
社債	-	-	-	-
その他	0	-	-	-
合計	1	26	2	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出型年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 199,486	△ 207,339
ロ. 年金資産	107,965	134,174
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 91,521	△ 73,164
ニ. 未認識数理計算上の差異	41,390	25,995
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 13,243	△ 12,810
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) (注)1	△ 63,374	△ 59,980

前連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(注) 1. 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額 4,439百万円を、退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額 4,723百万円を、退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	6,208	4,517
ロ. 利息費用	4,379	4,329
ハ. 期待運用収益	△ 2,255	△ 2,271
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,464	3,719
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 956	△ 972
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,841	9,322

前連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(注) 1. 特別損失に計上した「特別退職金 4,100百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 特別損失に計上した「特別退職金 5,823百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%~2.5%	1.0%~2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(1株当たりの情報)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	484.50円	533.38円
1株当たり当期純利益金額	42.06円	21.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	43,349	21,024
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち、利益処分による役員賞与金)	279 (279)	265 (265)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,070	20,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,023,953	981,587

(重要な後発事象)

当社グループの競争力強化に資するため、当社からグループ各社への移籍制度を平成18年4月1日付けで改訂しております。

当該制度改訂の概要につきましては、以下のとおりであります。

- ・管理職は、原則満55歳到達時にグループ各社へ移籍する。
- ・一般職の移籍年齢を満55歳到達時から満50歳到達時に引き下げる。

なお、当該制度改訂に伴う影響額として、平成19年3月期において特別退職加算金160億円を見込んでおります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月31日	比較増減 (△)	
					前年同期比 (%)
紙パルプ製品事業	紙	4,587,373 t	4,669,454 t	82,081 t	101.8%
	板紙	3,475,368	3,514,684	39,316	101.1%
	紙・板紙計	8,062,741	8,184,138	121,397	101.5%
紙加工製品事業	段ボール加工品	107,159 百万円	142,602 百万円	35,442 百万円	133.1%
	その他加工品	186,557	188,398	1,841	101.0%
	計	293,716	331,000	37,283	112.7%

(注) 1. 生産高は自家使用分を含めて記載しております。

2. 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

3. 「パルプ」、「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っておりますが、その割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月31日	比較増減 (△)	
				前年同期比 (%)
紙パルプ製品事業	697,939	685,076	△ 12,863	98.2%
紙加工製品事業	341,762	383,115	41,352	112.1%
木材・緑化事業	49,124	43,909	△ 5,215	89.4%
その他の事業	96,314	101,780	5,466	105.7%
合 計	1,185,141	1,213,881	28,740	102.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。